

平成27年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成27年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注1) 株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

(注2) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成27年3月期 決算ダイジェスト

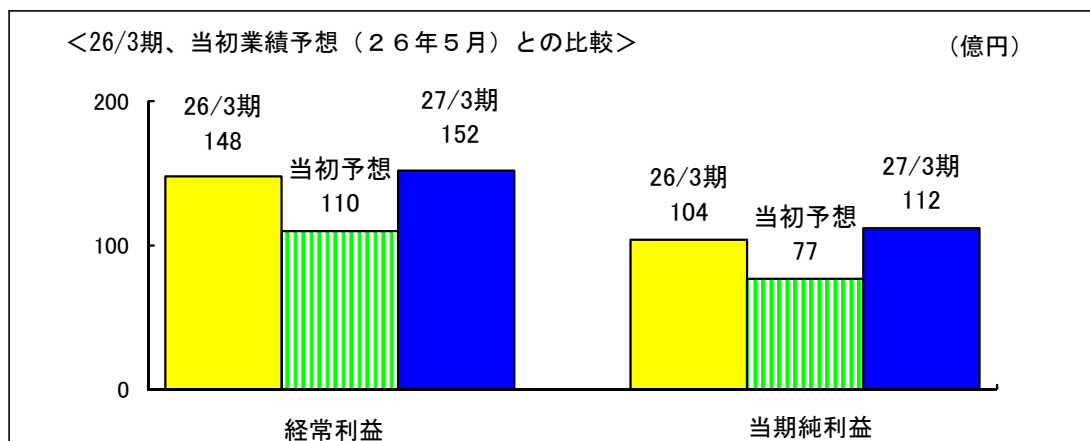
(1) 損益の状況

① 連結

○当期の連結の経営成績は、その他業務利益の減少などにより連結粗利益が減少したものの、与信コストの減少や株式等関係損益の増加などにより、経常利益は前期比3億円増加の152億円、当期純利益は前期比7億円増加の112億円となりました。

	(百万円)		
	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
1 連結粗利益	57,395	△ 2,128	59,523
2 資金利益	48,540	△ 529	49,069
3 役務取引等利益	7,403	48	7,355
4 その他業務利益	1,452	△ 1,646	3,098
5 営業経費 (△)	41,462	474	40,988
6 一般貸倒引当金繰入額① (△)	△ 630	△ 2,656	2,026
7 不良債権処理額② (△)	4,249	30	4,219
8 (与信費用①+②)	(3,619)	(△ 2,627)	(6,246)
9 うち貸出金償却 (△)	2,869	△ 809	3,678
10 うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	864	828	36
11 償却債権取立益	1,704	268	1,436
12 株式等関係損益	597	579	18
13 経常利益	15,255	358	14,897
14 特別損益	△ 206	138	△ 344
15 うち減損損失 (△)	90	△ 245	335
16 法人税、住民税及び事業税 (△)	405	△ 742	1,147
17 法人税等調整額 (△)	3,223	423	2,800
18 当期純利益	11,270	783	10,487
19 (ご参考) 与信コスト総額	1,915	△ 2,894	4,809

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。



② 単体

- 単体ベースの業務粗利益は、債券関係損益を主因にその他業務利益が減少したことなどから、前期比19億円減少の533億円となりました。
- 資金利益については、市場金利の低下に伴い預金等利回が低下し資金調達費用が減少したものの、貸出金利回の低下などにより資金運用収益が減少したことなどから、前期比3億円減少の485億円となりました。
- 役務取引等利益については、住宅ローン支払保険料が増加したものの、投資信託の好調な販売などにより預かり資産関連手数料が増加したことなどから、前期比1億円増加の43億円となりました。
- その他業務利益については、債券関係損益の減少などにより、前期比16億円減少の4億円となりました。
- 経費については、店舗の新設・移転やシステム関連投資に伴う費用増加や消費税率引き上げによる税金の増加などにより、前期比10億円増加の387億円となりました。
- 与信コスト総額については、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比21億円減少の12億円となりました。
- 株式等関係損益については、株式等売却益の増加などにより、6億円となりました。
- 当期純利益については、前期比2億円増加の123億円となりました。

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期比	26年3月期
1 業務粗利益	53,362	△ 1,901	55,263
2 資金利益	48,509	△ 350	48,859
3 役務取引等利益	4,363	110	4,253
4 その他業務利益	490	△ 1,660	2,150
5 うち債券関係損益	215	△ 1,696	1,911
6 経費(△)	38,772	1,051	37,721
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 552	△ 2,174	1,622
8 業務純益	15,142	△ 776	15,918
9 コア業務純益	14,375	△ 1,254	15,629
10 不良債権処理額②(△)	2,757	101	2,656
11 (与信費用①+②)	(2,205)	(△ 2,074)	(4,279)
12 うち貸出金償却(△)	1,728	△ 700	2,428
13 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	674	880	△ 206
14 償却債権取立益	961	73	888
15 株式等関係損益	607	669	△ 62
16 その他臨時損益	1,625	△ 83	1,708
17 経常利益	15,578	△ 218	15,796
18 特別損益	△ 214	128	△ 342
19 うち減損損失(△)	100	△ 235	335
20 法人税、住民税及び事業税(△)	189	△ 491	680
21 法人税等調整額(△)	2,856	178	2,678
22 当期純利益	12,317	223	12,094
23 (ご参考) 与信コスト総額	1,243	△ 2,147	3,390

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

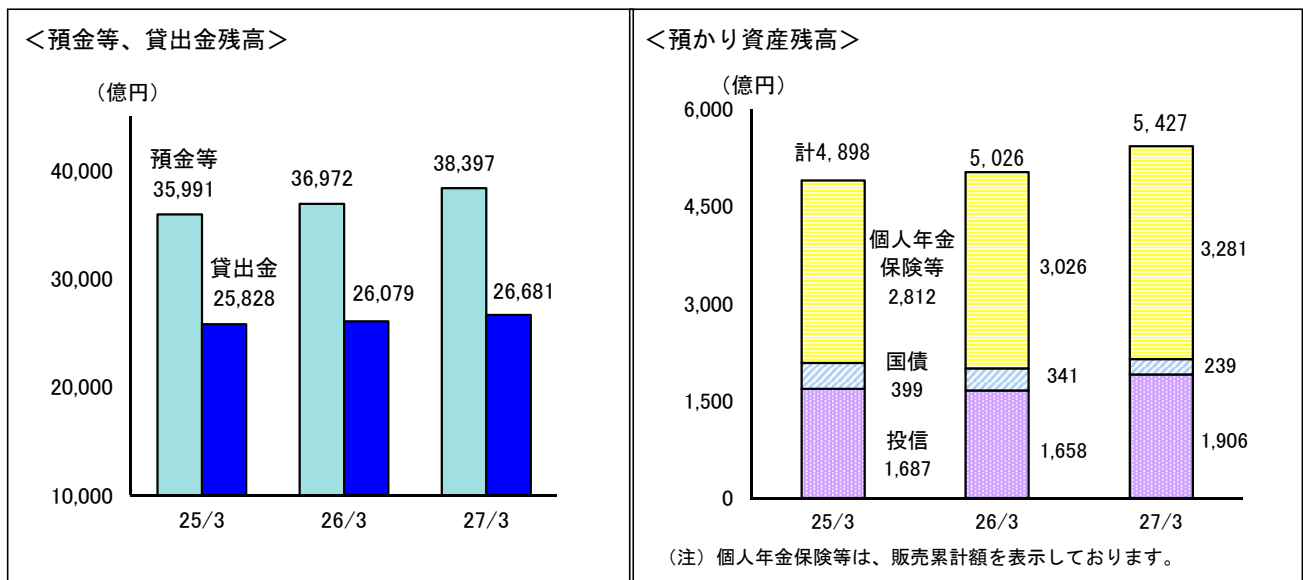
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (単体)

○貸出金残高は、前期末比601億円増加の2兆6,681億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比1,424億円増加の3兆8,397億円となりました。

(百万円)

(期末残高)	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	貸出金	2,668,105	60,162
うち消費者ローン	880,413	△7,663	888,076
預金・譲渡性預金合計	3,839,720	142,473	3,697,247
うち個人預金	2,806,669	104,660	2,702,009
預かり資産(投資信託)	190,642	24,806	165,836
預かり資産(国債等)	23,993	△10,163	34,156
個人年金保険等販売累計額	328,131	25,494	302,637



(3) 有価証券の状況 (単体)

○日本銀行の金融緩和効果により長期金利が低下したことや、円安の進行及び堅調な企業業績等により株価が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比255億円増加し、566億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	27年3月末				26年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株式	61,237	23,347	23,907	559	11,412
国内債券	751,097	11,342	11,965	623	9,125
外国債券	261,250	7,132	7,197	65	3,560
その他	73,945	11,749	12,215	465	3,254
うち投資信託	72,892	11,707	12,170	463	3,210
小計	1,147,530	53,572	55,286	1,713	27,353
保有目的区分の変更による評価差額	—	3,078	3,078	—	3,759
合計	1,147,530	56,651	58,364	1,713	31,113

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の経営改善支援や事業再生支援を重要課題として取組んでおり、これまでに蓄積されたノウハウを活かし、積極的に活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で29億円減少し、874億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.18%低下し、3.24%となりました。
- なお、27年3月末の引当率は44.7%、保全率は84.1%となりました。

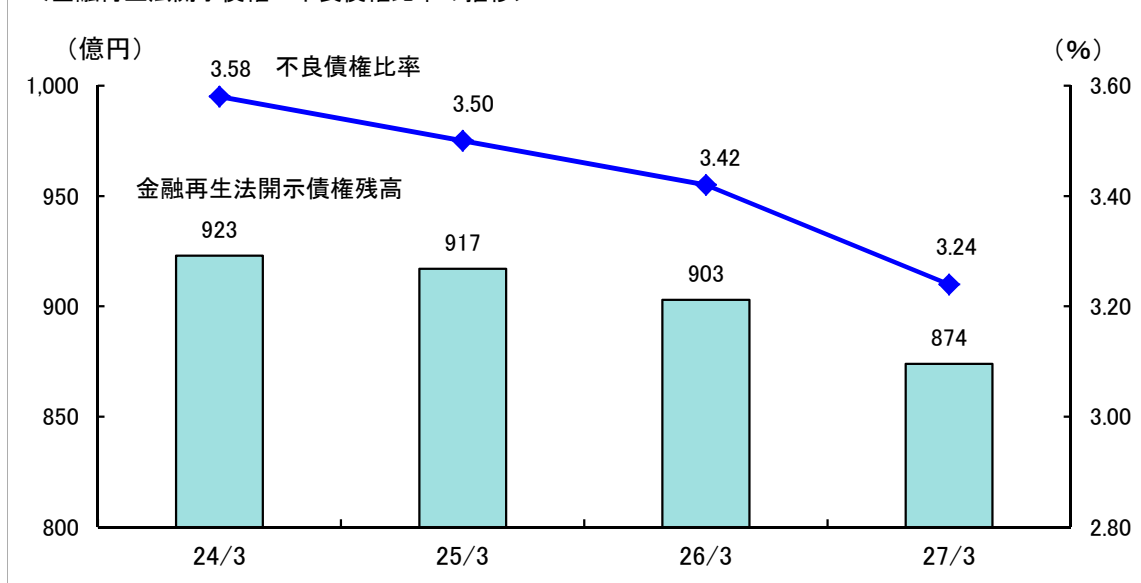
① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

	27年3月末		26年3月末
	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,218	△ 3,325	22,543
危険債権	58,057	2,650	55,407
要管理債権	10,191	△ 2,241	12,432
小計 (不良債権)	87,468	△ 2,915	90,383
正常債権	2,608,384	61,089	2,547,295
合計	2,695,852	58,173	2,637,679
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.24%	△ 0.18%	3.42%

② 保全状況

	27年3月末		26年3月末
	26年3月末比		
不良債権額	87,468	△ 2,915	90,383
担保・保証等	62,384	△ 2,879	65,263
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,083	△ 36	25,119
貸倒引当金	11,219	△ 884	12,103
引当率	44.7%	△ 3.4%	48.1%
保全率	84.1%	△ 1.4%	85.5%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率（国内基準）につきましては、平成26年3月末より新たに自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しており、連結自己資本比率は10.62%（前期末比△0.58%）、単体自己資本比率は10.28%（前期末比△0.57%）となりました。

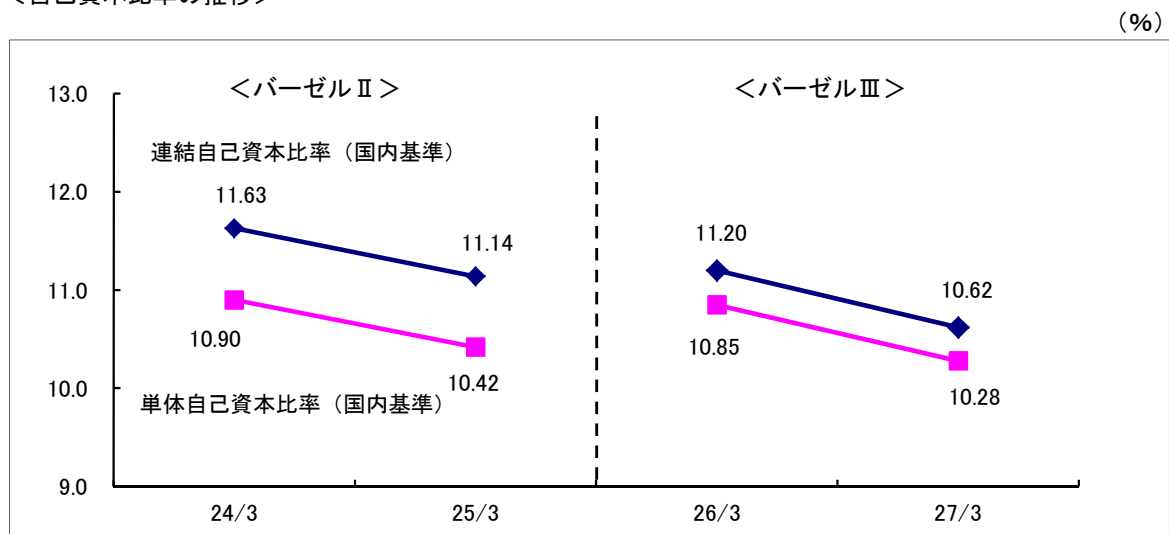
① 連結

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
①自己資本比率（②／⑤）	10.62%	△ 0.58%	11.20%
②自己資本（③－④）	202,732	△ 5,377	208,109
③コア資本に係る基礎項目	207,488	△ 3,700	211,188
④コア資本に係る調整項目	4,755	1,676	3,079
⑤リスクアセット等	1,908,402	50,367	1,858,035
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	76,336	2,015	74,321

② 単体

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
①自己資本比率（②／⑤）	10.28%	△ 0.57%	10.85%
②自己資本（③－④）	194,428	△ 5,745	200,173
③コア資本に係る基礎項目	195,888	△ 4,285	200,173
④コア資本に係る調整項目	1,459	1,459	—
⑤リスクアセット等	1,890,153	46,477	1,843,676
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	75,606	1,859	73,747

<自己資本比率の推移>



※25/3以前の連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結（第二基準）の計数を記載しております。

(6) 平成28年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、現在の市場金利環境が続く想定のもと利鞘縮小に伴う一定額の減少を見込んでおります。しかしながら、引き続きお客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、お取引先数の増加や預金・貸出金残高の増強に最大限注力していく方針であり、資金利益の減少額は小幅になるものと考えております。
- 役員取引等利益につきましては、投資信託や生命保険などの販売強化に努めることや、さらに幅広く手数料収入の拡大にも取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、基幹系システムの償却による費用負担がなくなることや預金保険料の減少により、減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、前期は予想比少額に留まりましたが、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、良好な相場環境から保有有価証券の評価益が増加していることから、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成28年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益77億円を見込んでおります。

<連結>

(億円)

	実績	予想	
	平成27年3月期通期	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	平成28年3月期通期
経常収益	742	385	740
経常利益	152	81	125
親会社株主に帰属する当期純利益	112※	55	77

※改正企業結合会計基準等の適用前の「当期純利益」の数値を記載しております。

<単体>

(億円)

	実績	予想	
	平成27年3月期通期	平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期通期
経常収益	661	349	662
コア業務純益	143	91	147
実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	145	96	152
経常利益	155	86	130
当期純利益	123	61	87

② 配当予想

- 平成28年3月期の普通株式配当金につきましては、平成27年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成28年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	35円00銭	35円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
1 連結粗利益	57,395	△ 2,128	59,523
2 資金利益	48,540	△ 529	49,069
3 役員取引等利益	7,403	48	7,355
4 その他業務利益	1,452	△ 1,646	3,098
5 営業経費 (△)	41,462	474	40,988
6 一般貸倒引当金繰入額① (△)	△ 630	△ 2,656	2,026
7 不良債権処理額② (△)	4,249	30	4,219
8 (与信費用①+②)	(3,619)	(△ 2,627)	(6,246)
9 貸出金償却 (△)	2,869	△ 809	3,678
10 個別貸倒引当金繰入額 (△)	864	828	36
11 債権放棄 (△)	—	△ 67	67
12 その他の不良債権処理額 (△)	515	78	437
13 償却債権取立益	1,704	268	1,436
14 株式等関係損益	597	579	18
15 その他	639	△ 514	1,153
16 経常利益	15,255	358	14,897
17 特別損益	△ 206	138	△ 344
18 うち減損損失 (△)	90	△ 245	335
19 税金等調整前当期純利益	15,049	496	14,553
20 法人税、住民税及び事業税 (△)	405	△ 742	1,147
21 法人税等調整額 (△)	3,223	423	2,800
22 法人税等合計 (△)	3,629	△ 319	3,948
23 少数株主損益調整前当期純利益	11,419	815	10,604
24 少数株主利益 (△)	148	31	117
25 当期純利益	11,270	783	10,487
26 (ご参考) 与信コスト総額	1,915	△ 2,894	4,809

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△) は損失項目です。

(連結対象会社数)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期
1 業務粗利益	53,362	△ 1,901		55,263
2 (除く債券関係損益)	53,147	△ 204		53,351
3 資金利益	48,509	△ 350		48,859
4 役務取引等利益	4,363	110		4,253
5 その他業務利益	490	△ 1,660		2,150
6 国内業務粗利益	48,161	△ 4,146		52,307
7 (除く債券関係損益)	48,243	△ 1,175		49,418
8 資金利益	43,923	△ 1,350		45,273
9 役務取引等利益	4,317	116		4,201
10 その他業務利益	△ 79	△ 2,911		2,832
11 (うち債券関係損益)	△ 82	△ 2,970		2,888
12 国際業務粗利益	5,200	2,245		2,955
13 (除く債券関係損益)	4,903	970		3,933
14 資金利益	4,585	1,000		3,585
15 役務取引等利益	45	△ 7		52
16 その他業務利益	569	1,251		△ 682
17 (うち債券関係損益)	297	1,274		△ 977
18 経費(除く臨時処理分) (△)	38,772	1,051		37,721
19 人件費 (△)	18,563	40		18,523
20 物件費 (△)	18,038	681		17,357
21 税金 (△)	2,170	330		1,840
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,590	△ 2,951		17,541
23 うちコア業務純益(注. 2)	14,375	△ 1,254		15,629
24 一般貸倒引当金繰入額① (△)	△ 552	△ 2,174		1,622
25 業務純益	15,142	△ 776		15,918
26 うち債券関係損益	215	△ 1,696		1,911
27 臨時損益	436	558		△ 122
28 不良債権処理額② (△)	2,757	101		2,656
29 貸出金償却 (△)	1,728	△ 700		2,428
30 個別貸倒引当金繰入額 (△)	674	880		△ 206
31 債権放棄 (△)	—	△ 67		67
32 その他の不良債権処理額 (△)	354	△ 13		367
33 (与信費用①+②)	(2,205)	(△ 2,074)		(4,279)
34 償却債権取立益	961	73		888
35 株式等関係損益	607	669		△ 62
36 株式等売却益	691	510		181
37 株式等売却損 (△)	46	△ 153		199
38 株式等償却 (△)	37	△ 7		44
39 その他臨時損益	1,625	△ 83		1,708
40 経常利益	15,578	△ 218		15,796
41 特別損益	△ 214	128		△ 342
42 固定資産処分損益	△ 114	△ 107		△ 7
43 減損損失 (△)	100	△ 235		335
44 税引前当期純利益	15,364	△ 89		15,453
45 法人税、住民税及び事業税 (△)	189	△ 491		680
46 法人税等調整額 (△)	2,856	178		2,678
47 法人税等合計 (△)	3,046	△ 313		3,359
48 当期純利益	12,317	223		12,094
49 (ご参考) 与信コスト総額	1,243	△ 2,147		3,390

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(単体)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
① コア業務純益	14,375	△ 1,254	15,629
職員一人当たり(千円)	6,132	△ 564	6,696
② 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,590	△ 2,951	17,541
職員一人当たり(千円)	6,224	△ 1,291	7,515
③ 業務純益	15,142	△ 776	15,918
職員一人当たり(千円)	6,460	△ 360	6,820

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(単体)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.01	1.40
貸出金利回 (B)	1.51	△ 0.11	1.62
有価証券利回	1.12	0.07	1.05
② 資金調達原価 (C)	1.09	△ 0.03	1.12
預金等原価 (D)	1.11	△ 0.01	1.12
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
経費率	1.03	△ 0.01	1.04
外部負債利回	1.27	△ 1.20	2.47
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.30	0.02	0.28
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.40	△ 0.10	0.50

<国内業務部門>

(%)

(単体)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.03	1.33
貸出金利回 (B)	1.51	△ 0.11	1.62
有価証券利回	0.87	0.02	0.85
② 資金調達原価 (C)	1.10	△ 0.02	1.12
預金等原価 (D)	1.09	△ 0.02	1.11
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
経費率	1.01	△ 0.01	1.02
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.20	△ 0.01	0.21
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.42	△ 0.09	0.51

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(単体)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	215	△ 1,696	1,911
売却益	905	△ 2,421	3,326
償還益	11	11	-
売却損(△)	701	△ 714	1,415
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

(百万円)

(単体)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
株式等関係損益(株式3勘定戻)	607	669	△ 62
売却益	691	510	181
売却損(△)	46	△ 153	199
償却(△)	37	△ 7	44

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(連結)	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 125	106	233	358	△ 231	136	368
その他有価証券	54,097	26,452	55,811	1,713	27,645	29,814	2,169
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,097	△ 688	3,097	—	3,785	3,785	—
合計	57,069	25,870	59,141	2,072	31,199	33,736	2,537
株式	23,822	12,170	24,382	559	11,652	12,981	1,329
債券	11,203	2,334	12,185	981	8,869	9,324	455
その他	18,945	12,053	19,476	531	6,892	7,645	752
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,097	△ 688	3,097	—	3,785	3,785	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、27年3月末 40,691百万円、26年3月末 21,283百万円であります。

(百万円)

(単体)	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 125	106	233	358	△ 231	136	368
その他有価証券	53,572	26,219	55,286	1,713	27,353	29,534	2,180
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,078	△ 681	3,078	—	3,759	3,759	—
合計	56,525	25,644	58,597	2,072	30,881	33,430	2,548
株式	23,347	11,935	23,907	559	11,412	12,741	1,329
債券	11,203	2,334	12,185	981	8,869	9,324	455
その他	18,895	12,056	19,426	531	6,839	7,604	764
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,078	△ 681	3,078	—	3,759	3,759	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、27年3月末 40,477百万円、26年3月末 21,162百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(連結)	27年3月末	26年3月末比		26年3月末
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.62%	△ 0.58%		11.20%
② コア資本に係る基礎項目	207,488	△ 3,700		211,188
(イ) うち一般貸倒引当金	9,873	△ 630		10,503
(ロ) うち適格旧資本調達手段	33,016	△ 12,200		45,216
③ コア資本に係る調整項目	4,755	1,676		3,079
④ 自己資本 (② - ③)	202,732	△ 5,377		208,109
⑤ リスク・アセット等	1,908,402	50,367		1,858,035
(イ) 信用リスク	1,808,028	52,137		1,755,891
(ロ) オペレーショナル・リスク	100,373	△ 1,771		102,144
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	76,336	2,015		74,321

(百万円)

(単体)	27年3月末	26年3月末比		26年3月末
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.28%	△ 0.57%		10.85%
② コア資本に係る基礎項目	195,888	△ 4,285		200,173
(イ) うち一般貸倒引当金	7,843	△ 553		8,396
(ロ) うち適格旧資本調達手段	33,016	△ 12,200		45,216
③ コア資本に係る調整項目	1,459	1,459		—
④ 自己資本 (② - ③)	194,428	△ 5,745		200,173
⑤ リスク・アセット等	1,890,153	46,477		1,843,676
(イ) 信用リスク	1,796,936	48,228		1,748,708
(ロ) オペレーショナル・リスク	93,217	△ 1,751		94,968
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	75,606	1,859		73,747

(7) ROE

(連結)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
当期純利益ベース(注1)	5.75	△ 0.56	6.31

(%)

(注1) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(単体)	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース(注2)	8.25	△ 1.71	9.96
当期純利益ベース(注3)	6.71	△ 0.85	7.56

(%)

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,852	△ 508	2,360
	延滞債権額	74,622	38	74,584
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 47	47
	貸出条件緩和債権額	12,248	△ 2,680	14,928
	合計	88,723	△ 3,197	91,920

(注) 部分直接償却による減少額

27年3月末：破綻先債権額 13,430百万円、延滞債権額 16,408百万円

26年3月末：破綻先債権額 18,028百万円、延滞債権額 15,985百万円

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(百万円)				
貸出金残高(末残)		2,660,393	60,224	2,600,169
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.03	0.09
	延滞債権額	2.80	△ 0.06	2.86
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.11	0.57
	合計	3.33	△ 0.20	3.53

② 貸倒引当金等の状況

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(百万円)				
貸倒引当金合計		25,378	△ 2,364	27,742
	一般貸倒引当金	9,873	△ 630	10,503
	個別貸倒引当金	15,504	△ 1,735	17,239
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(%)				
部分直接償却前		46.88	△ 2.70	49.58
部分直接償却後		28.60	△ 1.58	30.18

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,167	△ 392	2,559
	延滞債権額	74,938	213	74,725
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 47	47
	貸出条件緩和債権額	10,191	△ 2,193	12,384
	合計	87,297	△ 2,419	89,716

(注) 部分直接償却による減少額

27年3月末：破綻先債権額 12,543百万円、延滞債権額 15,401百万円

26年3月末：破綻先債権額 16,959百万円、延滞債権額 14,611百万円

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(百万円)				
貸出金残高(末残)		2,668,105	60,162	2,607,943
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	0.09
	延滞債権額	2.80	△ 0.06	2.86
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.09	0.47
	合計	3.27	△ 0.17	3.44

② 貸倒引当金等の状況

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(百万円)				
貸倒引当金合計		21,764	△ 2,249	24,013
	一般貸倒引当金	7,843	△ 553	8,396
	個別貸倒引当金	13,920	△ 1,697	15,617
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(%)				
部分直接償却前		43.45	△ 2.94	46.39
部分直接償却後		24.93	△ 1.83	26.76

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,218	△ 3,325
危険債権	58,057	2,650	55,407
要管理債権	10,191	△ 2,241	12,432
小計①	87,468	△ 2,915	90,383
(合計債権残高に占める比率)	(3.24%)	(△ 0.18%)	(3.42%)
正常債権	2,608,384	61,089	2,547,295
合計	2,695,852	58,173	2,637,679

(注) 部分直接償却による減少額

27年3月末：28,294百万円、26年3月末：32,198百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	保全額②	73,604	△ 3,762
貸倒引当金	11,219	△ 884	12,103
担保・保証等	62,384	△ 2,879	65,263
保全率②/①	84.1%	△ 1.4%	85.5%

<平成27年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	19,218	58,057	10,191	87,468
担保・保証等(B)	17,864	41,071	3,449	62,384
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,354	16,986	6,742	25,083
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,354	8,652	1,212	11,219
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	17.9%	44.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	85.6%	45.7%	84.1%

<平成26年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,543	55,407	12,432	90,383
担保・保証等(B)	19,324	40,872	5,065	65,263
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,218	14,534	7,366	25,119
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,218	7,405	1,479	12,103
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	20.0%	48.1%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.1%	52.6%	85.5%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 21	5	16	— (2)	— (127)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 192	178	13	100.0%	破綻先債権	21
実質破綻先 170	144	25	— (11)	— (155)	危険債権 580	410	86	85.6%	延滞債権	749
破綻懸念先 580	358	138	83 (169)		要管理債権 101	34	12	45.7%	3カ月以上 延滞債権	—
要 注 意 先	要管理先 136	33	102		小計(A) 874	623	112	84.1%	貸出条件 緩和債権	101
	要管理先 以外の 要注意先 3,001	1,083	1,918		正常債権 26,083				リスク 管理債権 合計(C)	872
正常先 22,929	22,929				総与信(B) 26,958				貸出金 残高(D)	26,681
合計 26,840	24,555	2,201	83	—					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C)÷(D) 3.27%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A)÷(B) 3.24%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- 金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

- リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

- 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

- Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

- Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

- Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,668,105	60,162
製造業	368,214	741	367,473
農業、林業	2,288	△ 615	2,903
漁業	233	△ 57	290
鉱業、採石業、砂利採取業	3,114	△ 1,082	4,196
建設業	99,335	△ 3,629	102,964
電気・ガス・熱供給・水道業	24,224	4,299	19,925
情報通信業	12,148	1,893	10,255
運輸業、郵便業	73,932	5,155	68,777
卸売業、小売業	306,198	11,661	294,537
金融業、保険業	66,325	△ 5,746	72,071
不動産業、物品賃貸業	339,975	18,817	321,158
各種サービス業	222,611	4,337	218,274
地方公共団体	351,662	32,689	318,973
その他	797,846	△ 8,301	806,147

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	87,297	△ 2,419
製造業	17,120	3,480	13,640
農業、林業	731	570	161
漁業	29	27	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	△ 1,046	1,046
建設業	5,670	△ 2,162	7,832
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	319	△ 17	336
運輸業、郵便業	3,297	△ 456	3,753
卸売業、小売業	14,395	△ 1,639	16,034
金融業、保険業	528	△ 1,461	1,989
不動産業、物品賃貸業	22,199	△ 492	22,691
各種サービス業	12,629	1,241	11,388
地方公共団体	—	—	—
その他	10,376	△ 463	10,839

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(単体)	27年3月末	26年3月末比		26年3月末
消費者ローン残高	880,413	△	7,663	888,076
うち住宅ローン残高	759,354	△	7,607	766,961
うちその他ローン残高	121,059	△	56	121,115

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(単体)	27年3月末	26年3月末比		26年3月末
中小企業等貸出金残高	1,917,413	△	14,204	1,931,617
中小企業等貸出比率	71.8	△	2.2	74.0

(8) 国別貸出状況等(単体)

- ①特定海外債権残高
該 当 あ り ま せ ん 。
- ②アジア向け貸出金
該 当 あ り ま せ ん 。
- ③中南米主要諸国向け貸出金
該 当 あ り ま せ ん 。
- ④ロシア向け貸出金
該 当 あ り ま せ ん 。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(単体)	27年3月末	26年3月末比		26年3月末
預 金 等 (期末残高)	3,839,720		142,473	3,697,247
預 金	3,732,412		142,724	3,589,688
譲 渡 性 預 金	107,307	△	252	107,559
預 金 等 (期中平残)	3,747,577		127,936	3,619,641
預 金	3,665,982		97,094	3,568,888
譲 渡 性 預 金	81,594		30,841	50,753

預かり資産残高(期末残高)	214,636		14,643	199,993
投資信託	190,642		24,806	165,836
国債等	23,993	△	10,163	34,156
個人年金保険等販売累計額	328,131		25,494	302,637

貸出金(期末残高)	2,668,105		60,162	2,607,943
(期中平残)	2,582,557		36,707	2,545,850